



注目ポイント

- ✓先週は、注目された1月の米CPIが市場予想を上回ったことから、FRBの早期利下げ観測が一段と後退し、米長期金利が上昇したため、1ドル=154円台後半までドルが買われる場面があった。また日銀による早期利上げが意識される中で、米長期金利が上昇したこともあり、日本の10年国債利回りは一時1.370%と14年10か月ぶりの高水準をつけた。日経平均株価は、米国株の上昇や円安ドル高を受けて、3週ぶりに上昇した。
- ✓今週は、19日に予定されている日銀の高田審議委員の講演が注目される。タカ派的だった田村審議委員の講演（6日）をなぞるような内容となれば、再び円買い圧力が高まろう。ただ、トランプ政権の関税政策には要注意。関税が過激になれば、米インフレの再加速でFRBの利下げが困難になるとの連想からドルが買われる可能性もある。（北田英治）

①マーケット動向(実績データ)

2025年2月10日

～

2025年2月14日

市場・指標			2月10日～2月14日		2月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均(円)	39,581	38,606	39,149	+362	+0.9%	
	米国	NYダウ(ドル)	44,769	44,104	44,546	+243	+0.5%	
	ドイツ	DAX(ポイント)	22,625	21,785	22,513	+726	+3.3%	

市場・指標			2月10日～2月14日		2月14日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年(%)	1.370	1.300	1.350	+0.050	
	米国	10年(%)	4.66	4.45	4.48	-0.02	
	ドイツ	10年(%)	2.49	2.35	2.43	+0.06	

市場・指標			2月10日～2月14日		2月14日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル(円)		154.80	151.16	152.31	+0.90	
	ユーロ(円)		161.19	155.61	159.83	+3.45	
	豪ドル(円)		97.33	94.32	96.74	+1.79	

市場・指標			2月10日～2月14日		2月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,686	1,658	1,680	+4	+0.3%	
	米国	NY原油(ドル)	73.68	70.22	70.74	-0.3	-0.4%	
		NY金(ドル)	2,969	2,880	2,901	+13	+0.5%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年2月17日 ~ 2025年2月21日



株式

もみ合いを見込む

日経平均株価
 【予想レンジ】 38,600 円 ~ 39,600 円

- 先週の日経平均株価は上昇。12日には前日のNYダウの上昇を支えにファストリヤソフトバンクグループ(SBG)といった値がさ株が買われた。また13日には円安ドル高の進行を手掛かりに輸出関連株に買いが入り、日経平均は続伸した。ただ週末14日には、円相場が円高ドル安方向に振れたこともあり、利益確定の売りが優勢となった。
- 今週の日経平均株価はもみ合いを見込む。国内上場企業の24年4~12月決算発表において、業績の好調が目立っていることが株式相場を支えよう。一方、19日には日銀の高田審議委員の講演が予定されている。タカ派的な内容となれば円高圧力が高まり、日経平均株価の下押し要因となりかねない。



金利(国債)

長期金利は強含みもみ合いか

10年国債利回り
 【予想レンジ】 1.300 % ~ 1.400 %

- 先週の国内金利は大幅に上昇。米長期金利の上昇が国内債の売りを促した。また、日銀による早期利上げ観測や政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がる可能性が意識されたことも国内金利の上昇圧力となった。13日には10年国債利回りが一時1.370%と、14年10か月ぶりの高水準をつける場面があった。
- 今週の長期金利は強含みもみ合いか。日銀の追加利上げ観測が根強く、利上げ到達点の切り上がりが意識されていることが、引き続き長期金利の上昇圧力となろう。ただ18日に行われる20年物国債の入札が順調であれば、長期金利の上昇に一服感が出る可能性もある。



為替(米ドル)

円強含みでのみみ合いか

米ドル/円
 【予想レンジ】 150.00 円 ~ 154.00 円

- 先週のドル円は円安ドル高となった。11日には米連邦議会上院での議会証言で、FRBのパウエル議長が追加利下げを急がない姿勢を示したことを受けて、市場の追加利下げ観測が後退し、ドル買いが優勢となった。また12日には1月の米CPIが市場予想を上回り、米長期金利が上昇したため、ドル買いが膨らんだ。ただ13日には、1月の米PPIを受けて米長期金利が低下したため、ドル売りが優勢となった。
- 今週のドル円は円強含みでのみみ合いか。19日に予定されている日銀の高田審議委員の講演が、タカ派的だった田村審議委員の講演(6日)をなぞるような内容となれば、再び円買い圧力が高まろう。ただ、トランプ政権の関税政策が過激になれば、米インフレの再加速でFRBの利下げが困難になるとの連想からドルが買われる可能性も。



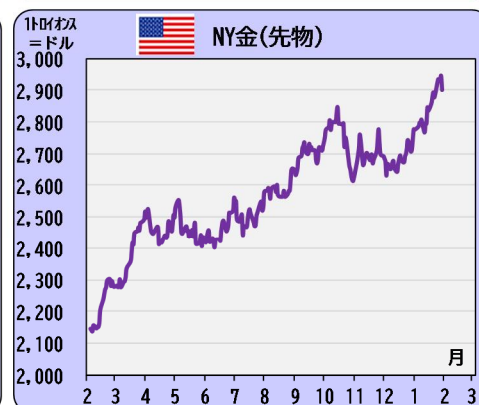
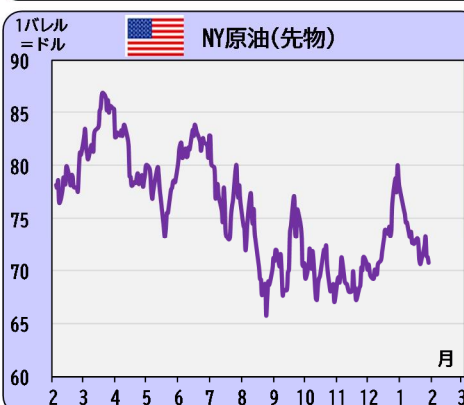
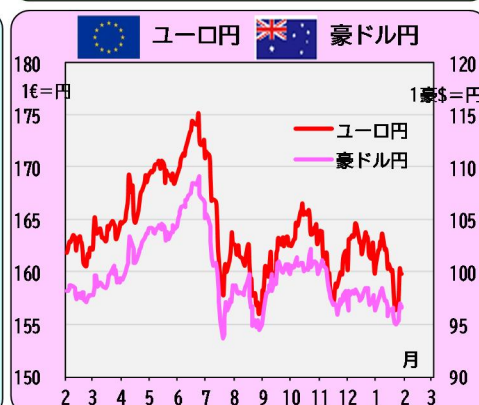
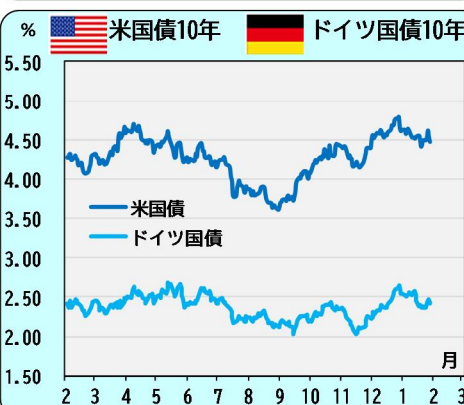
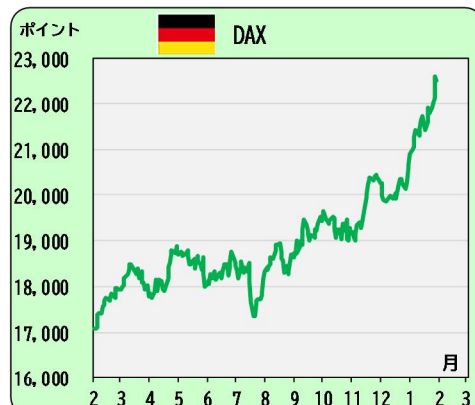
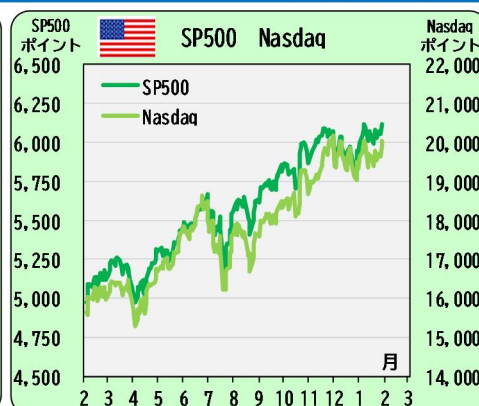
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
2/17(月)	GDP(10~12月)一次速報値 第3次産業活動指数(12月)	
2/18(火)	国債入札(20年)	
2/19(水)	機械受注統計(12月) 日銀の高田審議委員が宮城県金融経済懇談会で講演	米国: 住宅着工件数(1月) 米国: 国債入札(20年) 米国: FOMC議事要旨(1/28~29開催分)
2/20(木)		米国: フィラデルフィア連銀景気指数(2月) 米国: 景気先行指標総合指数(1月)
2/21(金)	全国消費者物価指数(1月)	米国: ミシガン大学消費者態度指数(2月)確報値 米国: 中古住宅販売件数(1月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。